

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第44期第3四半期会計期間)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

株式会社オービック

東京都中央区京橋二丁目4番15号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	
(第3四半期連結累計期間)	12
(第3四半期連結会計期間)	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 野田 順弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 (大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間	第43期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	34,184	35,261	11,231	11,565	46,318
経常利益（百万円）	14,554	15,494	4,835	4,927	18,839
四半期（当期）純利益（百万円）	8,805	9,530	2,902	3,081	11,433
純資産額（百万円）	—	—	119,341	125,454	123,043
総資産額（百万円）	—	—	133,070	139,833	139,881
1株当たり純資産額（円）	—	—	12,403.06	13,315.08	12,787.76
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	914.23	1,000.38	301.61	327.02	1,187.35
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	89.7	89.7	88.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5,082	8,075	—	—	9,309
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,438	△5,780	—	—	3,980
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,339	△6,689	—	—	△3,339
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	—	—	28,324	29,698	34,093
従業員数（人）（注4）	—	—	3,149	—	—
従業員数（人）（注5）	—	—	—	2,057	2,033

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第43期第3四半期連結累計（会計）期間、第44期第3四半期連結累計（会計）期間及び第43期における潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第43期第3四半期連結会計期間末における従業員数は、当社グループ全体の人数を記載しております。従って持分法適用の関連会社の人数を含んでおります。

5. 従業員数の表記を第43期末より変更し、「従業員の状況 連結会社の状況」を記載し、提出会社及び連結子会社の合計人数としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,057
---------	-------

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,534
---------	-------

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	7,075	101.3
システムサポート事業 (百万円)	3,102	103.8
オフィスオートメーション事業 (百万円)	1,388	110.3
合計 (百万円)	11,565	103.0

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション事業	7,287	100.7	14,959	104.0
システムサポート事業	3,999	99.7	17,657	101.7
オフィスオートメーション事業	1,417	101.2	651	93.7
合計	12,704	100.5	33,268	102.5

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	7,075	101.3
システムサポート事業 (百万円)	3,102	103.8
オフィスオートメーション事業 (百万円)	1,388	110.3
合計 (百万円)	11,565	103.0

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、企業業績が改善基調にあるものの、輸出や生産が緩やかな減少傾向をみせており、景気は「緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる」とされております。先行きについても海外景気の改善を背景に緩やかに回復していくと期待される一方で、海外景気の下振れ懸念や円高・株価の変動などにより景気がさらに下押しされるリスクも同時に存在しており、不透明な状況が続くと考えられます。

当情報サービス業界は、ソフトウェアを含む設備投資が製造業を中心に緩やかな回復基調にあるものの、企業の情報システムに対する投資には依然として慎重さがみられます。情報システムに対する企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、システムベンダーに対しても、中・長期的な視点から財務内容の優劣性が問われる厳しいビジネス環境が続いております。

当社は、このような状況の中、営業とシステムエンジニアが一体となってビジネスに対応し、顧客ニーズを的確に捉える製販一体体制を推進するとともに、社員一人ひとりの成長を目指した社員教育にも引き続き注力し、提案力の強化・生産性の向上を図ってまいりました。

当社の主力である基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7FXシリーズ」は、会計情報システムを中心に給与・人事などに加え、販売管理システムなどとリンクしたコンポーネント型システム提案が幅広く求められました。一方、業種別システムでは、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムや融資審査の支援システム、そして個別原価計算による「プロジェクト別採算管理システム」などが幅広く求められました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高115億65百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益40億9百万円（同5.1%増）、経常利益は49億27百万円（同1.9%増）、四半期純利益は30億81百万円（同6.2%増）とおかげさまで増収・増益を達成することができました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

製販一体での直接販売によって、リソースを意識しつつ、幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7FXシリーズ」は、会計を中心に、人事・給与システムなどが様々な業種・規模の企業で求められております。業種・業務別のソリューションにおいては、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムなどが堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、70億75百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は23億96百万円（同0.2%減）となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長しております。販売価格の低下などにより「ハードウェアサポート」の売上はやや減少したものの、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、31億2百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は14億34百万円（同9.2%増）となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

付加価値の高い業務用パッケージソフト販売や、複合機、サプライ用品などのオフィス用品の販売が堅調に推移しており、また採算性も改善してきております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、13億88百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は1億78百万円（同80.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は296億98百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ、4億95百万円増加いたしました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果増加した資金は、22億24百万円（前年同期比137.7%増）であります。これは主に税金等調整前四半期純利益が49億26百万円計上された一方で、売上債権が11億69百万円減少したほか、法人税等の支払35億36百万円が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果減少した資金は、80百万円（前年同期は2億77百万円の増加）であります。これは主に固定資産の取得により81百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果減少した資金は、16億48百万円（前年同期は15億39百万円の減少）であります。これは主に配当金の支払16億48百万円によるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行なっております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証、インターネットやイントラネット等々の幅広い分野で研究活動を行い、「フレックスライブラリー」を充実させてまいりました。この「フレックスライブラリー」は、長年培ってきた豊富なノウハウとシステム技術を業種別業務別に分類・分析し、共通部品をツール化したもので、システム工数を大幅に削減し、顧客に対してコストパフォーマンスの高いシステムの提供が可能となるものであります。

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は4億37百万円であります。

当期における成果といたしましては、当社主力製品である基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7FXシリーズ」の開発効率向上のための取り組みなど、また、新しい会計基準へ向けたコンバージェンスやIFRS（国際会計基準）に向けた対応にも注力しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,840,000
計	39,840,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,960,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数10株
計	9,960,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	9,960,000	—	19,178	—	19,413

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 538,040	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,421,460	942,146	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	9,960,000	—	—
総株主の議決権	—	942,146	—

（注）上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が9株含まれております。

②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社オービック	東京都中央区 京橋2-4-15	538,040	—	538,040	5.40
計	—	538,040	—	538,040	5.40

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	19,090	19,500	19,040	17,450	16,660	16,840
最低（円）	17,020	16,220	16,760	16,000	15,190	15,610

月別	10月	11月	12月
最高（円）	15,830	15,930	16,860
最低（円）	13,600	14,770	14,210

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,198	37,093
受取手形及び売掛金	※2 5,741	6,628
有価証券	6,000	6,000
商品及び製品	65	74
仕掛品	577	635
原材料及び貯蔵品	156	144
その他	4,407	4,417
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	50,137	54,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,879	3,998
土地	27,077	23,931
建設仮勘定	—	240
その他（純額）	266	281
有形固定資産合計	※1 31,223	※1 28,450
無形固定資産		
その他	56	68
無形固定資産合計	56	68
投資その他の資産		
投資有価証券	52,734	49,151
その他	5,693	7,237
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	58,415	56,377
固定資産合計	89,695	84,896
資産合計	139,833	139,881

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,133	3,089
未払法人税等	1,546	3,881
賞与引当金	1,283	2,227
役員賞与引当金	—	54
その他	3,320	2,823
流動負債合計	9,283	12,076
固定負債		
退職給付引当金	4,328	4,149
役員退職慰労引当金	632	602
資産除去債務	121	—
その他	13	9
固定負債合計	5,096	4,762
負債合計	14,379	16,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	96,999	90,949
自己株式	△9,792	△6,579
株主資本合計	125,915	123,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	720	1,147
土地再評価差額金	△1,182	△1,182
評価・換算差額等合計	△461	△35
純資産合計	125,454	123,043
負債純資産合計	139,833	139,881

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	34,184	35,261
売上原価	15,306	15,124
売上総利益	18,877	20,137
販売費及び一般管理費	※1 7,299	※1 7,476
営業利益	11,577	12,660
営業外収益		
受取利息	1,640	1,539
受取配当金	96	141
投資有価証券売却益	390	175
持分法による投資利益	893	1,023
受取賃貸料	—	21
その他	140	62
営業外収益合計	3,162	2,963
営業外費用		
投資有価証券売却損	124	—
賃貸費用	—	114
その他	60	14
営業外費用合計	184	129
経常利益	14,554	15,494
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	11	5
投資有価証券評価損	282	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	102
その他	—	0
特別損失合計	294	108
税金等調整前四半期純利益	14,260	15,386
法人税、住民税及び事業税	4,932	5,245
法人税等調整額	522	610
法人税等合計	5,455	5,855
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,530
少数株主利益	—	—
四半期純利益	8,805	9,530

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,231	11,565
売上原価	5,054	5,128
売上総利益	6,176	6,437
販売費及び一般管理費	※1 2,362	※1 2,427
営業利益	3,813	4,009
営業外収益		
受取利息	547	447
受取配当金	41	80
投資有価証券売却益	123	—
持分法による投資利益	401	409
その他	35	9
営業外収益合計	1,149	946
営業外費用		
投資有価証券売却損	97	—
貸貸費用	—	28
その他	30	0
営業外費用合計	128	28
経常利益	4,835	4,927
特別損失		
固定資産除却損	2	1
投資有価証券評価損	197	—
その他	—	0
特別損失合計	199	1
税金等調整前四半期純利益	4,636	4,926
法人税、住民税及び事業税	1,246	1,335
法人税等調整額	487	509
法人税等合計	1,734	1,845
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,081
少数株主利益	—	—
四半期純利益	2,902	3,081

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,260	15,386
減価償却費	260	246
投資有価証券評価損益 (△は益)	282	—
持分法による投資損益 (△は益)	△893	△1,023
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	168	178
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△954	△944
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	△54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△1,737	△1,681
投資有価証券売却損益 (△は益)	△266	△175
固定資産売却損益 (△は益)	0	0
固定資産除却損	11	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△917	887
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41	54
仕入債務の増減額 (△は減少)	△102	43
その他	563	600
小計	10,675	13,557
利息及び配当金の受取額	1,743	2,020
法人税等の支払額	△7,335	△7,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,082	8,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	—
定期預金の払戻による収入	3,000	1,000
投資有価証券の取得による支出	△2,472	△3,996
投資有価証券の売却による収入	1,988	237
有形固定資産の取得による支出	△45	△3,013
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△7	△9
その他	6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,438	△5,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,081	△3,477
自己株式の取得による支出	△257	△3,212
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,339	△6,689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,182	△4,394
現金及び現金同等物の期首残高	24,142	34,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 28,324	※1 29,698

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は4百万円、税金等調整前四半期純利益は106百万円減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りです。 3,354百万円</p> <p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 18百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りです。 3,108百万円</p> <p>2</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>3,687百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>343百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>125百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>283百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>125百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>785百万円</td></tr> </table>	給料及び手当	3,687百万円	賞与引当金繰入額	343百万円	退職給付費用	125百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	賃借料	283百万円	減価償却費	125百万円	広告宣伝費	785百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>3,742百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>382百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>285百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>136百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>811百万円</td></tr> </table>	給料及び手当	3,742百万円	賞与引当金繰入額	382百万円	退職給付費用	119百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	賃借料	285百万円	減価償却費	136百万円	広告宣伝費	811百万円
給料及び手当	3,687百万円																												
賞与引当金繰入額	343百万円																												
退職給付費用	125百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円																												
賃借料	283百万円																												
減価償却費	125百万円																												
広告宣伝費	785百万円																												
給料及び手当	3,742百万円																												
賞与引当金繰入額	382百万円																												
退職給付費用	119百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																												
賃借料	285百万円																												
減価償却費	136百万円																												
広告宣伝費	811百万円																												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>913百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>343百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>260百万円</td></tr> </table>	給料及び手当	913百万円	賞与引当金繰入額	343百万円	退職給付費用	41百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	賃借料	92百万円	減価償却費	41百万円	広告宣伝費	260百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>給料及び手当</td><td>893百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>382百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>280百万円</td></tr> </table>	給料及び手当	893百万円	賞与引当金繰入額	382百万円	退職給付費用	38百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	賃借料	92百万円	減価償却費	49百万円	広告宣伝費	280百万円
給料及び手当	913百万円																												
賞与引当金繰入額	343百万円																												
退職給付費用	41百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円																												
賃借料	92百万円																												
減価償却費	41百万円																												
広告宣伝費	260百万円																												
給料及び手当	893百万円																												
賞与引当金繰入額	382百万円																												
退職給付費用	38百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																												
賃借料	92百万円																												
減価償却費	49百万円																												
広告宣伝費	280百万円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>30,354</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△2,030</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>28,324</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	30,354	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,030	現金及び現金同等物	28,324	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>33,198</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△3,500</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>29,698</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	33,198	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,500	現金及び現金同等物	29,698
現金及び預金勘定	30,354												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,030												
現金及び現金同等物	28,324												
現金及び預金勘定	33,198												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,500												
現金及び現金同等物	29,698												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,960,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 538,048株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,828	利益剰余金	190円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,648	利益剰余金	175円00銭	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	システムインテグレーション (百万円)	システムサポート (百万円)	オフィスオートメーション (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,984	2,988	1,258	11,231	—	11,231
(2) セグメント間の内部売上高	2	—	88	91	(91)	—
計	6,987	2,988	1,347	11,323	(91)	11,231
営業利益	2,400	1,314	99	3,813	—	3,813

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	システムインテグレーション (百万円)	システムサポート (百万円)	オフィスオートメーション (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,527	8,940	3,715	34,184	—	34,184
(2) セグメント間の内部売上高	9	—	262	272	(272)	—
計	21,537	8,940	3,978	34,456	(272)	34,184
営業利益	7,335	3,962	280	11,577	—	11,577

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

3. 会計処理の方法の変更（売上高及び売上原価の計上基準の変更）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業及び業務用パッケージソフト事業のいわゆる「コンピュータ関連事業」を行っております。

なお、業務用パッケージソフト事業は持分法適用の関連会社で行っているため報告セグメントには含まれておりません。

また、報告セグメントの主要品目は以下の表のとおりです。

報告セグメント	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	21,992	9,202	4,066	35,261	—	35,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	—	319	327	(327)	—
計	22,000	9,202	4,386	35,589	(327)	35,261
セグメント利益	8,041	4,148	470	12,660	—	12,660

(注) 1. 「調整額」の△327百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	7,075	3,102	1,388	11,565	—	11,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	117	120	(120)	—
計	7,078	3,102	1,505	11,686	(120)	11,565
セグメント利益	2,396	1,434	178	4,009	—	4,009

(注) 1. 「調整額」の△120百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務について、第1四半期連結会計期間の期首に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 13,315円08銭	1株当たり純資産額 12,787円76銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 914円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1,000円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	8,805	9,530
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,805	9,530
期中平均株式数(株)	9,631,672	9,526,859

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 301円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 327円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,902	3,081
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,902	3,081
期中平均株式数(株)	9,621,958	9,421,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成22年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額・・・1,648百万円
- ② 1株当たりの金額・・・175円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成22年11月26日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

(2) その他特記すべき事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社オービック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 康晴 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 一宏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新居 伸浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社オービック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 康晴 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 一宏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新居 伸浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービック及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。